

## 環境放射線調査報告書における調査結果の記載の変更について

## 1. はじめに

環境放射線調査報告書（以下、報告書）は、平成元年度第 1 四半期報を発行して以来、調査対象施設、調査項目の追加等を踏まえ修正を行ってきた。平成 29 年度報は、報告書の構成を見直し、各調査対象施設に係る詳細な測定データについては、「データ集」として別冊化し、会議資料の分量を減らし業務の合理化等を行った。

今回、令和元年度第 1 四半期報の作成に当たり調査結果の記載を変更したので、その内容を以下に示す。

## 2. 変更内容

報告書における調査結果は、「空間放射線」及び「環境試料中の放射能」から構成されており、それぞれ平常の変動幅と比較検討した結果を記載した上で、空間放射線についてはグラフで、環境試料中の放射能については表で測定結果を記載していたが、空間放射線量率については、測定局毎に平常の変動幅と比較検討していることを明確にするため、その結果を文章と表として記載することとした（本報告書 p3 表 1-1、p21 表 2-1、p33 表 3-1）。

環境試料中の放射能については、平成 10 年度報から平常の変動幅と比較検討した文章と表を別々に記載していたが、上記空間放射線量率と同様、試料の項目毎に、文章と表を合わせて記載することとした（本報告書 p8、表 1-2 ほか）。

## (参考) 報告書の記載等の変更

## ○環境放射線調査報告書の構成の見直しについて（別添 1）

（平成 29 年度第 2 回評価委員会提出資料）

（概要）平成 29 年度報より、評価委員会等での説明に用いない詳細な測定データ、要領等を「データ集」として別冊化

## ○報告書（データ集）への放射能濃度の推移（グラフ）の掲載について（別添 2）

（平成 30 年度第 3 回評価委員会提出資料）

（概要）平成 30 年度第 1 四半期報より、放射性物質の蓄積状況を把握するための試料（河底土、湖底土、表土、海底土）について、濃度の推移（グラフ）をデータ集に掲載

平成 29 年 7 月 27 日  
青森県原子力センター

## 環境放射線調査報告書の構成の見直しについて

### 1 目 的

現行の環境放射線調査報告書については、施設毎に①調査結果、②測定結果、③施設の操業状況という順で掲載しているが、評価委員会等においては、①調査結果 3 施設分、②施設の操業状況 2 施設分という順で説明を行っており、説明の流れと報告書の構成が合致していない状況にある。また、対象施設の追加や評価委員会等での説明に係る参考資料の追加等によりページ数が増加しているといった課題がある。

このため、評価委員会等での説明の順を考慮して報告書の構成を見直すとともに、会議での説明に用いない詳細な測定データ、要領等については、ホームページ掲載や別冊とすることにより会議資料の分量を減らし、業務の合理化等を図るものである。

### 2 報告書構成案

(1) 報告書の構成案（詳細は別紙環境放射線調査報告書構成【年報】【四半期報】のとおり）

ア 報告書の記載順を以下のとおりとする。

- ①調査概要、調査結果（3 施設分）
- ②資料（地点数、検体数、地点図、測定方法等）
- ③付（追加検討及び報告事項）
- ④施設の操業・運転状況（2 施設分）

イ 資料にある測定データについては、「データ集」として別冊にするとともに、ホームページで公表する。

ウ 実施要領等は環境放射線モニタリング計画に記載されているため省略し、調査報告書では測定方法等の最低限の内容を記載する。

(2) 委員会での報告書等の取扱い

報告書の内容	評価委員会	監視委員会
報告書案	【コピー】配付する	【製本】配付する
データ集	【コピー】配付する	配付しない
モニタリング計画	(委嘱時) 冊子配付 (会議) 席上資料	(委嘱時) 冊子配付 (会議) 配付しない

※「席上資料」とは、会議席上に印刷物を準備し、必要があれば確認できるようにするもの。

### 3 今後の予定

平成 29 年度第 1 四半期報から適用する。

## 環境放射線調査報告書構成【年報】

現 状 構 成	新 構 成	ページ数	
<b>[原子燃料サイクル施設]</b> 1. 調査概要 2. 調査結果 3. 線量の推定・評価 4. 総合評価 <b>[資料]</b> 1. 青森県実施分測定結果 2. 事業者実施分測定結果 3. 線量の推定・評価 4. 原子燃料サイクル施設操業状況 参考資料 原子燃料サイクル施設に係る敷地内放射線、 気体・液体廃棄物放出量、気象測定結果 5. 原子燃料サイクル施設モニタリング実施要領 6. 地点図 <b>[東通原子力発電所]</b> 同上 <b>[リサイクル燃料貯蔵備蓄センター]</b> 同上	報 告 書 （ 監 視 委 員 会 ・ 評 価 委 員 会 ）	<b>[原子燃料サイクル施設]</b> 1. 調査概要(地点数、検体数除く) 2. 調査結果 3. 線量の推定・評価 4. 総合評価 <b>[東通原子力発電所]</b> 同上 <b>[リサイクル燃料備蓄センター]</b> 同上 <b>[資料]</b> 地点数、検体数、地点図(3施設分) モニタリング実施要領及び評価方法(統合版) <b>[付]</b> <b>[施設の操業・運転状況]</b> 1. 原子燃料サイクル施設操業状況 2. 東通原子力発電所の運転状況 <b>[設置要綱、委員名簿]</b> 合計	102P
<b>[評価方法等]</b> 1. 原子燃料サイクル施設評価方法 2. 東通原子力発電所評価方法 3. 測定結果に基づく線量算出要領 4. 自然放射線等による線量算出要領 <b>[付]</b> <b>[設置要綱、委員名簿]</b> 324P	デ ー タ 集 （ 評 価 委 員 会 ）	<b>[測定結果]</b> 1. 青森県実施分測定結果 2. 事業者実施分測定結果 3. 線量の推定・評価 参考資料 原子燃料サイクル施設に係る敷地内放射線、 気体・液体廃棄物放出量、気象測定結果 東通原子力発電所に係る敷地内放射線、 排気筒・放水口モニタ、気象測定結果 合計	146P
	モ ニ タ リ ン グ 計 画 （ 評 価 委 員 会 席 上 ）	<b>[環境放射線モニタリング計画]</b> 1. 原子燃料サイクル施設 構想、基本計画、実施要領、評価方法ほか 2. 東通原子力発電所 基本計画、実施計画、実施要領、評価方法 3. リサイクル燃料備蓄センター 計画、実施要領 4. 大間原子力発電所 基本計画、実施計画 5. 線量算出要領 測定結果に基づく線量算出要領ほか	175P

## 環境放射線調査報告書構成【四半期報】

現 状 構 成	新 構 成	ページ数	
<b>[原子燃料サイクル施設]</b> 1. 調査概要 2. 調査結果 <b>[資料]</b> 1. 青森県実施分測定結果 2. 事業者実施分測定結果 3. 原子燃料サイクル施設操業状況 <b>参考資料</b> 原子燃料サイクル施設に係る敷地内放射線、 気体・液体廃棄物放出量、気象測定結果 4. 原子燃料サイクル施設モニタリング実施要領 5. 測定・採取地点図 <b>[東通原子力発電所]</b> 同上 <b>[リサイクル燃料貯蔵備蓄センター]</b> 同上	<b>報 告 書 （ 監 視 委 員 会 ・ 評 価 委 員 会 ）</b>	<b>[原子燃料サイクル施設]</b> 1. 調査概要(地点数、検体数除く) 2. 調査結果 <b>[東通原子力発電所]</b> 同上 <b>[リサイクル燃料備蓄センター]</b> 同上 <b>[資料]</b> 地点数、検体数、地点図(3施設分) モニタリング実施要領及び評価方法(統合版) <b>[付]</b> <b>[施設の操業・運転状況]</b> 1. 原子燃料サイクル施設操業状況 2. 東通原子力発電所の運転状況 合計	80P
<b>[評価方法等]</b> 1. 原子燃料サイクル施設評価方法 2. 東通原子力発電所評価方法 3. 測定結果に基づく線量算出要領 4. 自然放射線等による線量算出要領 <b>[付]</b> 214P	<b>デ ー タ 集 （ 評 価 委 員 会 ）</b>	<b>[測定結果]</b> 1. 青森県実施分測定結果 2. 事業者実施分測定結果 <b>参考資料</b> 原子燃料サイクル施設に係る敷地内放射線、 気体・液体廃棄物放出量、気象測定結果 東通原子力発電所に係る敷地内放射線、 排気筒・放水口モニタ、気象測定結果 合計	79P
	<b>モ ニ タ リ ン グ 計 画 （ 評 価 委 員 会 席 上 ）</b>	<b>[環境放射線モニタリング計画]</b> 1. 原子燃料サイクル施設 構想、基本計画、実施要領、評価方法ほか 2. 東通原子力発電所 基本計画、実施計画、実施要領、評価方法 3. リサイクル燃料備蓄センター 計画、実施要領 4. 大間原子力発電所 基本計画、実施計画 5. 線量算出要領 測定結果に基づく線量算出要領ほか	175P

報告書（データ集）への放射能濃度の推移（グラフ）の掲載について  
（機器分析及び放射化学分析）

これまで報告書では、機器分析及び放射化学分析結果及び平常の変動幅との比較について、表を用いて説明してきた。しかし、東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所事故後、その影響についてモニタリング結果を用い県民へ分かりやすく情報提供することは重要であり、また、原子力施設から放出された放射性物質の蓄積状況を把握するために、その放射能濃度の推移を示すことも、結果を評価（解釈）する上で重要であると考えている。

以上を踏まえ、放射性物質の蓄積状況を把握するための試料については今後、放射能濃度の推移をグラフ化し報告書（データ集）に掲載することとする（掲載対象は下表のとおり）。また、機器分析及び放射化学分析結果について、平常の変動幅を外れた原因が過去の大気圏内核実験に起因する放射性物質の自然変動等によるものと考えられた場合、本グラフを参照し説明に用いる。

表 掲載する試料及び対象核種

試料（地点数）	対象核種	備考	
原子燃料サイクル施設	河底土（４）	セシウム-137 プルトニウム-239+240 ウラン	プルトニウム-238 については、平常の変動幅が設定されていないことから、グラフの作成を省略。
	湖底土（４）	セシウム-137 ストロンチウム-90 プルトニウム-239+240 ウラン アメリカシウム-241	プルトニウム-238 については、平常の変動幅が設定されていないこと、キュリウム-244 については、これまでの測定値が全てNDであったため、グラフの作成を省略。
	表土（６）	セシウム-137 ストロンチウム-90 プルトニウム-239+240 ウラン アメリカシウム-241	プルトニウム-238 については、平常の変動幅が設定されていないこと、ヨウ素-129、キュリウム-244 については、これまでの測定値が全てNDであったため、グラフの作成を省略。
	海底土（４）	プルトニウム-239+240 アメリカシウム-241	プルトニウム-238 については、平常の変動幅が設定されていないこと、セシウム-137、ストロンチウム-90、キュリウム-244 については、これまでの測定値が全てNDであったため、グラフの作成を省略。
東通原発	表土（５）	セシウム-137 プルトニウム-239+240	
	海底土（３）	プルトニウム-239+240	セシウム-137 については、これまでの測定値が全てNDであったため、グラフの作成を省略。
R F S	表土（６）	セシウム-137	